

「兵庫県労働運動史 昭和五十年代～平成元年」目次

「兵庫県労働運動史」第一二三巻の目次から、章節項を抜粋したものです。小見出し以下は省略しています。

第一巻 目次

発刊のことは

序 章 県下の労働経済の変容と労働運動

- 一 政治経済上の動き
- 二 産業構造の変化と労働者の構成
- 三 労働市場
- 四 労働条件の推移
- 五 労働組合の組織化とその活動
- 六 労働争議
- 七 経営者団体の動き
- 八 一五年間の労働運動の特徴

第一章 春季賃金闘争を基軸とした県下の労働運動

動

概観

第一節 賃金をめぐる闘争

- 一 一九七五年
- 二 一九七六年
- 三 一九七七年
- 四 一九七八年
- 五 一九七九年
- 六 一九八〇年
- 七 一九八一年
- 八 一九八二年
- 九 一九八三年
- 一〇 一九八四年
- 一一 一九八五年
- 一二 一九八六年
- 一三 一九八七年
- 一四 一九八八年
- 一五 一九八九年

第二節 県総評の活動等

- 一 県総評の主要活動
- 二 県総評の年次大会

第三節 県公労協と県公務員共闘の賃上げ闘争等

- 一 県公労協の賃上げ闘争
- 二 民間移行後のNTT・JR労組の春闘
- 三 県公務員共闘の賃上げ闘争

第四節 兵庫同盟の活動等

- 一 兵庫同盟の主要活動

- 二 兵庫同盟の年次大会

第五節 県下のメーデー

- 一 概観 労働戦線統一を牽引した兵庫の統一メーデー
- 二 七五年第四六回メーデー
- 三 七六年第四七回メーデー
- 四 七七年第四八回メーデー
- 五 七八年第四九回メーデー
- 六 七九年第五〇回メーデー
- 七 八〇年第五一回メーデー
- 八 八一年第五二回メーデー
- 九 八二年第五三回メーデー
- 一〇 八三年第五四回メーデー
- 一一 八四年第五五回メーデー
- 一二 八五年第五六回メーデー
- 一三 八六年第五七回メーデー
- 一四 八七年第五八回メーデー
- 一五 八八年第五九回メーデー
- 一六 八九年第六〇回メーデー

第二巻 目次

第二章 産別諸闘争

概観

第一節 鉄鋼産業の労働運動

- 一 鉄鋼産業の概況と労働運動
- 二 産業危機と鉄鋼労連の対応
- 三 新日鉄広畑の労働運動
- 四 住友金属の労働運動
- 五 神戸製鋼の労働運動
- 六 川崎製鉄の労働運動
- 七 大同鋼板の労働運動
- 八 山陽特殊製鋼の労働運動

第二節 造船産業の労働運動

- 一 政府、海造審の造船不況対策
- 二 川崎重工における労働運動
- 三 三菱重工における労働運動
- 四 石川島播磨重工における労働運動

第三節 電機産業の労働運動

- 一 電機産業の推移と雇用問題
- 二 経済的処遇の改善を求めて
- 三 電機労連の政策制度要求の闘い

第四節 全国金属兵庫地本・全金同盟兵庫金属の労働運動

- 一 兵庫金属労協の組織と活動
 - 二 全国金属兵庫地本の運動
 - 三 全金同盟兵庫金属の運動
- 第五節 化学産業の労働運動

- 一 全日本ゴム労連の活動
 - 二 兵庫化労協の活動
- 第六節 繊維産業の労働運動**
- 一 戦後最大の不況への対応
 - 二 ゼンセン同盟の活動
 - 三 大手紡の存亡
 - 四 ゼンセン同盟兵庫県支部の主活動
 - 五 播労連の活動

第七節 海員組合の活動

- 一 本四架橋闘争
- 二 脱日本人船員化への対応

第八節 私鉄・運輸・港湾における労働運動

- 一 私鉄総連のたたかい
- 二 神姫バス労組の反合理化闘争
- 三 山陽電鉄労組の反合理化闘争
- 四 自動車貨物運輸労組の運動
- 五 港湾における労働運動

第九節 流通などにみる第二次産業部門の労働運動

- 一 流通業界の概況
 - 二 商業労連と百貨店労組の活動
 - 三 チェーン労協の活動
 - 四 ゼンセン同盟流通部会の活動
 - 五 スーパーマーケットのパートタイマーの組織化
 - 六 県内流通業労組の活動
 - 七 オリエンタルホテル労組とホテル労連の活動
- 第二〇節 全国一般兵庫地本・兵庫一般同盟の労働運動**
- 一 総評・全国一般兵庫地本の労働運動
 - 二 全国一般兵庫地本の主な争議
 - 三 兵庫一般同盟の労働運動
 - 四 兵庫一般同盟の主な争議

第二一節 公企体労組の労働運動

- 一 スト権回復の闘い
 - 二 国鉄の労組の闘い―巨額赤字・余剰人員・民営化の課題と闘い
 - 三 郵政労働者の闘い―年賀状闘争の後は柔軟路線に
 - 四 全電通の労働者の闘い―公社制度改革をめぐり八年間の闘争
 - 五 全林野労働者の闘い―林業衰退の中での合理化との闘い
- 第二二節 公務員労組の労働運動**
- 一 自治体労働者の労働運動
 - 二 教育労働者の運動

第三卷 目次

第二章 政治闘争などの諸闘争

概観

第一節 政治的諸闘争

- 一 選挙闘争
- 二 ベトナム戦争後の停滞した政治闘争
- 三 米戦艦ニュージャージー佐世保寄港反対闘争
- 四 「有事立法」反対闘争
- 五 軍事演習参加の反対闘争

第二節 反戦・平和運動

- 一 原水禁運動
- 二 原子力発電所の反対闘争
- 三 北方領土返還運動

第三節 いのちと暮らしを守る運動

- 一 公害反対運動
- 二 住民の足を守る運動
- 三 医療・年金に関する運動
- 四 労働時間短縮・週休二日制に関する運動

第四章 政策制度の要求闘争

概観

第一節 雇用・失業保障・定年延長の闘い

- 一 労働四団体の共闘と破綻
- 二 失業多発地域対策と雇用創出要求
- 三 総合的雇用政策の実施要求
- 四 定年延長の要求闘争
- 五 県下でも対県、県経営者協会交渉

第二節 物価・減税・税制改革の闘い

- 一 労働四団体の一兆円減税要求など
- 二 物価抑制・減税でも労働四団体が共同行動
- 三 広がり見せた減税の闘い
- 四 間接税導入の動きの中、減税・税制改革闘争
- 五 売上税導入の反対闘争
- 六 消費税導入の反対闘争

第三節 行政改革に関する闘争

- 一 第二臨調発足と労働界の対応
- 二 基本答申の三公社、特殊法人と労働界の対応
- 三 第四次、および最終答申と労働界
- 四 行革審、国鉄再建監理委の発足と動向

第四節 最低賃金制に関する闘争

- 一 全国一律最賃確立と労働四団体の共闘
- 二 中央最低賃金審議会、今後のあり方を答申
- 三 最賃制に対する労働団体の取り組み
- 四 中央最低賃金審議会が相次ぎ二答申
- 五 新産別最賃移行と労働組合の取り組み
- 六 最賃制に関する県下労組の動き

第五節 エネルギー、原発の要求闘争

第五章 労働戦線統一の動き 民間先行から全的

統一へ

概観

第一節 政策推進労組会議の発足と、その活動

- 一 政策推進労組会議発足に至る経緯
- 二 政策推進労組会議の活動
- 三 賃闘対策民間労組会議の発足

第二節 「労働戦線統一」運動の本格的胎動

- 一 同盟、ゼンセン同盟、鉄鋼労連の「労働戦線統一」方針
- 二 「触媒」役の総連合の結成
- 三 総評、民間先行を認める
- 四 総連合と総評、同盟との団体間協議

第三節 労働戦線統一推進会の発足と「基本構想」の発表

- 一 労働戦線統一推進会発足まで
- 二 民間先行による労働戦線統一の基本構想
- 三 総評の「五項目補強見解」をめぐって
- 四 同盟は大筋で合意

第四節 労働戦線統一準備会発足へ

- 一 統一準備会参加をめぐる総評内の動き
- 二 統一準備会発足

第五節 統一準備会から全労協発足へ

- 一 総評第二陣七単産の準備会参加をめぐって
- 二 総評、全労協加盟を打ち出す
- 三 三単産加盟をめぐって「基本構想」問題再燃
- 四 全労協の結成

第六節 全労協から連合体移行までの動向

- 一 連合体移行への山田構想をめぐって
- 二 連合組織構想検討委員会の「設置」から「最終報告」まで
- 三 「二重加盟」問題の浮上
- 四 連合組織への移行について
- 五 全労協、連合体移行決定と労働団体の対応
- 六 統一労組懇の動向
- 七 同盟の解散

第七節 「民間連合」発足と全統一へ向けて

- 一 民間連合結成大会
- 二 全統一へ首脳会談の開始
- 三 日教組、「四〇〇日抗争」に終止符
- 四 総評、「真柄メモ」で「三重要課題」を克服
- 五 「民間連合」反対勢力の動向
- 六 参加「資格要件」をめぐって
- 七 新組織名は「日本労働組合総連合会」（連合）
- 八 日教組などの資格要件問題
- 九 統一案起草委員会の「連合の進路」
- 一〇 日教組の分裂をめぐる動向
- 一一 自治労の分裂をめぐる動向
- 一二 統一準備会発足
- 一三 地方組織の問題
- 一四 総評の解散と総評センターの設立

一五 産別組織の動向

第八節 統一ナショナルセンターの結成

- 一 日本労働組合総連合会（連合）の発足
- 二 全国労働組合総連合（全労連）の結成
- 三 全国労働組合連絡協議会（全労協）の結成

第六章 兵庫県の労働戦線統一・民間連合結成から

官民全統一へ

概観

第一節 県総評の対応

- 一 定期大会からみた民間先行の動き
- 二 全通・全金、柔軟路線へ

第二節 県総評八三年以降の動き

- 一 全労協軸に統一環境づくり
- 二 県総評の労戦統一活動、八七年から始動
- 三 県総評労働戦線統一対策委員会の設置
- 四 兵庫県労働団体懇談会の発足
- 五 兵庫県の統一労組懇結成と県総評の対応

第三節 兵庫同盟の活動

- 一 民間先行、兵庫民労協と協調
- 二 兵庫民労協、地域活動に重点
- 三 関西産業労使会議の設立
- 四 兵庫民労協のその後

第四節 民間連合兵庫の結成

- 一 県下労働戦線統一運動が本格化
- 二 民間連合兵庫準備会の結成
- 三 県下労働四団体、連名で政策要求と県総決起集会
- 四 兵庫民労協の解散
- 五 県官公労協の結成
- 六 地域組織の加盟問題
- 七 県総評センター構想
- 八 県総評、自治労県本部が全統一を大会確認
- 九 準備会、民間連合兵庫の結成日程など決定
- 一〇 神戸市労働問題懇話会の設立

第五節 官民全統一の連合兵庫の結成

- 一 官民統一の動き加速
- 二 県労働団体懇談会の編成替え
- 三 民間連合兵庫、十二月二十二日の統一目指す
- 四 三組織が合併、金属機械兵庫地本も連合へ
- 五 自治労県本部、連合加盟で揺れる
- 六 自治労単組の連合加盟反対神戸集会
- 七 県総評、兵庫同盟の解散方針
- 八 民間連合兵庫と県経営者協会が労使懇談会
- 九 自治労県本部、連合加盟に慎重姿勢
- 一〇 統一準備会の結成
- 一一 県総評、解散を正式決定、センター発足

- 二 反連合の県共闘準備会づくりの呼びかけ
- 二三 兵教組と日教組四〇〇日抗争
- 二四 兵教組、連合兵庫加盟を決定
- 二五 連合兵庫の役員選出産別
- 二六 県総評の解散大会
- 二七 兵庫同盟の解散と兵庫友愛会議の設立
- 二八 自治労県本部、連合兵庫に不参加
- 二九 官民統一、正念場へ
- 三〇 官民統一の連合兵庫の結成大会
- 三一 兵庫勤労福祉センター新会館の建設
- 三二 自治労県本部、出直し採決で連合参加決定
- 三三 県共闘が発足
- 三四 県共闘の対応で四団体合意
- 三五 兵庫同盟が解散大会
- 三六 地域協議会の結成

第七章 労働組合の国際交流

概観

第二節 総評の主な活動

- 一 欧米主要労組との連携
- 二 アジア主要労組との交流
- 三 国際自由労連への加盟

第二節 同盟の主活動

- 一 全方位交流探る
- 二 主な国際活動の事例
- 三 中国、ソ連労組との交流

第三節 国際産別組織の拡大

- 一 国際交流の担い手に
- 二 四つのITSが東京で世界大会を開催

第四節 兵庫県における国際交流

- 一 兵教組の国際交流
- 二 県総評の主な交流（七四年～八九年）
- 三 兵庫同盟の主な交流（七五年～八八年）
- 四 自治労県本部の主な活動（七六年～八七年）

第五節 国際交流、親善と使命

- 一 インドシナ難民の受け入れ
- 二 指紋押捺問題
- 三 姉妹・友好都市（州）提携

第八章 女性労働運動

概観

第二節 県総評、兵庫同盟の取り組み

- 一 県総評の取り組みと活動
- 二 兵庫同盟の取り組みと活動

第二節 職業病排除を求めて

- 一 頸肩腕症障害救済の訴え続く
- 二 業務中死亡の公務災害認定を提訴
- 三 「新たな職業病」にも対応を

- 四 進むME化とVDT作業
- 第三節 地域と、ともにたたかう

- 一 県立淡路病院
- 二 公立豊岡病院

第四節 「国際婦人年」をめぐる動き

第五節 男女雇用機会均等法、改正労基法をめぐる動き

第六節 労働市場の中のパートタイマー

第九章 労働組合、労働者の福祉活動

概観

第一節 労働金庫運動

- 一 労働金庫の歩みと基盤強化
- 二 近畿七金庫の統合

第二節 福祉活動

- 一 生活協同組合の活動
- 二 労働福祉協議会運動
- 三 県学校厚生会の活動
- 四 退職高齢者の生活を守る

第一〇章 労働組合、労働者の文化活動

概観

第二節 主要組合の文化運動取り組み

- 一 県ローカルセンター等の取り組み
- 二 各組合の活動

第二節 兵教組の文化運動「始動と実践」

- 一 兵教組の文化運動指針
- 二 主任制粉砕闘争と文化運動

第三節 演劇、音楽、映画に集う

- 一 労演活動
- 二 労音活動
- 三 映画サークル活動

第四節 『宝塚文化』の労働運動

- 一 舞台裏の労使紛争
- 二 宝塚映画製作所の争議

第十一章 経営者団体の活動

概観

第一節 兵庫県経営者協会の活動

- 一 組織、人事、事業計画
- 二 経営・賃金・雇用問題
- 三 人事教育問題と指導者育成
- 四 中小企業対策
- 五 尼崎経協の活動
- 六 姫路経協の活動

第二節 関西経営者協会の活動

- 一 人事、賃金、労働
- 二 労働調査研究活動

第三節 関西生産性本部の活動

- 一 日本生産性本部の活動
- 二 関西生産性本部の活動

第二章 県労働行政の推進

概観

第一節 雇用対策の促進

- 一 県内雇用情勢の変化と県の雇用対策
- 二 雇用保険法
- 三 産業・地域雇用対策関係の法
- 四 勤労女性対策の推進
- 五 中高年齢者対策の推進
- 六 勤労青少年対策の推進
- 七 障害者対策の推進
- 八 港湾労働対策の推進
- 九 失業対策事業の取り組み
- 一〇 同和対策事業の取り組み

第二節 職業訓練対策の推進

- 一 職業訓練関係法令・制度の制定・整備
- 二 県下における職業訓練の推進

第三節 県下の勤労者福祉対策等の推進

- 一 ハード、ソフトの福祉施策
- 二 勤労青少年CSR活動の振興
- 三 労働災害防止対策の推進
- 四 時短への取り組み

第四節 合理的労使関係の形成促進

- 一 労使コミュニケーションの推進
- 二 労働教育の推進

第五節 労働行政関係の審議会、委員会等の活動

- 一 兵庫県労政審議会
- 二 兵庫県地方労働委員会
- 三 兵庫地方労働基準審議会
- 四 兵庫地方最低賃金審議会
- 五 兵庫県ILO協会
- 六 兵庫県立労働経済研究所
- 七 兵庫県勤労福祉協会

昭和五十年代～平成元年年表

主な略語・略称一覧

監修をおえて

編集後記